

財団法人 生協総合研究所

業務・財務資料

(自：2009年4月1日 至：2009年9月30日)

2009年度 事業報告書(自：2009年4月1日 至：2009年9月30日)

2009年度 貸借対照表(自：2009年4月1日 至：2009年9月30日)

2009年度 収支計算書(自：2009年4月1日 至：2009年9月30日)



財団法人 生協総合研究所

財団法人 生協総合研究所

2009年度 事業報告

自 2009年4月1日 至 2009年9月30日

1. 公益認定・法人移行の課題

(1) 08年度決算の確定と決議

公認会計士監査・監事監査を経て08年度決算を確定しました。その結果、内部留保比率、公益事業比率ともに基準を達成しました。5月30日の第1回理事会・評議員会においては、08年度決算の承認・同意を頂いたほか、新法施行後の法令の解釈・運用の変更等も踏まえた公益財団法人としての定款修正等の承認及び役員改選が行なわれました。新理事会において生源寺眞一理事長を選任しました。

(2) 公益認定に向けた取組み

08年度決算の結果により公益法人指導管理基準を達成した旨の厚労省から内閣府への連絡を受けて、内閣府公益認定等委員会は公益認定審査を再開し、9月18日に公益認定の委員会答申が行われ、同28日に内閣総理大臣名の認定所が交付されました。この認定を受けて、10月1日に法人移行に関する登記手続を行い、登記を完了しました。

2. 研究活動の課題

(1) 以下の研究会を継続しました。

社会的経済研究会（座長：大沢真理東京大学教授）

4回の研究会を開催し9月にはイギリス及びイタリアの社会的経済の現地調査を行いました。

協同組合の資本・会計制度研究会（座長：関英昭青山学院大学教授）

08年度の研究会の成果の中間報告を行うとともに、以降4回の研究会を開催しました。

生協論レビュー研究会（座長：大木茂麻布大学教授）

生協の組合員活動，大学生協，生協事業等に関して3回の研究会を開催しました。

(2) 重点テーマに基づいて以下の新研究会を設置し活動を進めました。

経済危機とくらし研究会（共同座長：神野直彦・関西学院大学教授，大沢真理東京大学教授）

世界的金融・経済危機が、産業・雇用・労働・くらし等の経済社会及び生協・協同組合にどのような影響を与えるか、新たに求められる経済社会システムの基軸は何か、そこで求められる生協・協同組合の役割と可能性は何か等について、消費者・市民の立場から調査・研究し提言することを目指して設置し、2回の研究会を開催しました。

産直研究会（座長：木立真直中央大学教授）

生協の産直について改めてその社会的・経済的意味について評価・検証し、今後の取組みの革新や発展にとっての検討事項を明らかにすることを目的として設置し、3回の研究会を開催しました。

- (3) 日本生協連、大学生協連、全労済、全労済協会からの受託研究として生協共済研究会(第4期)を運営し、5回の研究会でコープ共済連および全労済の各部門担当者および甘利委員からのヒアリングを行いました。

3. 調査活動の課題

- (1) 日本生協連や維持会員、非営利組織などから各種受託調査を進めました。収益事業の収支改善を図るための取組みを強化しました。

- ・ 全国生協組合員意識調査(委託団体:日本生協連政策企画部)
- ・ 同並行調査(委託生協)
- ・ 全国生計費月次調査(日本生協連組合員活動部)
- ・ 子供の食育アンケート調査(日本生協連組合員活動部)
- ・ コープ共済組合員意識調査(コープ共済連)
- ・ コープ共済インターネットモニター調査(コープ共済連)
- ・ LPA 活動実態調査(コープ共済連)
- ・ 火災共済利用者調査(コープ共済連)
- ・ 介護職員労働実態・意識調査(生活クラブ東京ワーコレ連合会 ACT)
- ・ 職員の働き方調査(関東生協労連)
- ・ 福祉施設第三者評価調査(日本福祉サービス評価機構)
- ・ 消費者行政と消費者政策に関する調査(全国消団連)

- (2) 研究会の活動の一環として関連する独自調査を実施しました。

- ・ エフコープ組合員共済調査(生協共済研究会)

- (3) 欧州生協調査

- ・ イギリス(CG)、イタリア(コープイタリア)、スイス(ミグロ)、スウェーデン(KF)等の欧州の主要な生協の動向・戦略・実践等の本格的調査を開始し、各生協の年次報告書や重要政策文書、個別重要テーマに関する資料の収集・翻訳を進めました。
- ・ 英国最大の農業経営者とも云えるCGの農場経営や農産物取扱い政策の調査を開始し、第一次の現地調査を実施しました。

4. 教育・啓発活動の課題

- (1) 第19回全国研究集会(11月7日)企画について、常任理事会での論議も積み重ね、幅広い参加を呼びかけました。

- (2) 公開研究会を2回開催し、生協総研の研究・調査活動の成果を普及・公表しました。

5月18日 「地域づくりと自治体との連携」 参加者25名

8月28日 「子育てひろばの効果と地域資源創造の可能性」参加者25名

5. 出版・広報活動の課題

(1) 「生活協同組合研究」は以下のテーマで特集をベースに月刊の定期発行を行うとともに、「地域社会と生協の連携」(新規)、「生協論のレビュー」(新規)のシリーズ企画、「海外のくらしと協同」(新規)のコラムを連載しました。

4月号	日本農業と食料自給率
5月号	子どもをめぐる環境変化
6月号	経済危機とくらし
7月号	生協らしいハウジング事業の萌芽
8月号	農産物供給はいま
9月号	くらしと家計を見る

(2) 生協総研レポートについては欧州生協特集などの企画をすすめました。

3 公開研究会の報告の掲載など、ホームページのコンテンツの充実をすすめました。

6. 研究・活動助成の課題

(1) 第7回生協総研賞の募集と選考を行い、研究奨励については6件への助成を決定しました。

(2) アジア生協協力基金によるアジアの協同組合関係者の研修・交流の助成を行いました。また、青島農業大学協同組合学部と連携した研究者・学生の研修・交流事業を実施しました。なお、この基金の公益目的事業としてより相応しい運営を確保するために、理事会のもとに海外協力の専門家も加わった「アジア生協協力基金運営委員会(庄司興吉委員長)」を新たに設置し、アジア生協協力に関する一般公募の準備をすすめました。

(3) 内館記念生協人材育成基金による第4期の助成対象者の選考を行い、1名の留学生を決定しました。

7. 福祉医療機構の助成事業

(1) 福祉医療機構からの09年度助成事業として以下の事業を実施しています。

派遣型一時預かり制度のモデル化及び普及事業

妊娠期を支援するウェブサイトと地域のプレママ講座開発事業

ICTによる本人・家族支援システムモデル研究事業

8. 会員の拡大とコミュニケーションの強化

(1) 維持会員(個人・団体)の拡大をすすめるために、会員拡大を日常的な課題に位置づけ大学生協等への働きかけを行いました。

(2) 理事・評議員等の研究者に対して日本生協連や主要事業連合の総会議案書等の資料提供、賀川豊彦著『友愛の政治経済学』の寄贈を行いました。

9. 情報収集・整理の課題

(1) 生協論レビュー研究会のアウトプットとして生協文献データベースの作成を開始した他、研究誌に各分野毎の中間的なレビュー結果を掲載してきました。

10. 協同組合研究のネットワーク強化の課題

- (1) ロバート・オウエン協会、協同金融研究会を事務局として支援しました。
- (2) 日本協同組合学会、社会的企業研究会などの研究ネットワークとの協力を行いました。

11. 生協総研創立20周年記念事業の準備

- (1) 本年の生協総研創立20周年に向けて、記念レセプション(11月)の企画、「生協総研20年の歩み」の編集、単行本の編集など記念事業の準備をすすめました。

12. 機関会議等の開催経過

5月1日 監事監査及び会計士監査

- ・ 監事・会計士監査を行い、08年度決算を確定しました。

5月8日 09年度第1回常任理事会

- ・ 09年度定時理事会及び評議員会に提案する議案、公益認定申請に係る諸事項と対応、及び前回常任理事会以降の総研活動状況について報告・協議を行いました。

5月30日 09年度第1回定時理事会、評議員会

- ・ 08年度決算及び09年度予算修正の決議、役員の改選、定款修正等の決議を行いました。
- ・ その後の新理事会において理事長、副理事長、専務理事、常任理事の選任を行いました。

7月29日 09年度第2回常任理事会

- ・ 前回常任理事会以降の総研活動、第1四半期決算、公益認定申請に係る事項等について報告・協議した他、全国研究集会企画及び20周年記念行事の具体化について協議しました。

13. 維持会員の動態 略

貸借対照表総括表

平成21年9月30日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	アジア生協協力 基金特別会計	内館基金会計	内部取引消去	合 計
資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	38,536,425	29,048,662	271,150		67,856,237
未収入金	7,480,538	1,178,002	0		8,658,540
前払金	1,085,724	0	0		1,085,724
貯蔵品	242,872	0	0		242,872
流動資産合計	47,345,559	30,226,664	271,150		77,843,373
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金	8,318,000	0	0		8,318,000
定期預金	40,000,000	0	0		40,000,000
投資有価証券	997,131,851	0	0		997,131,851
基本財産合計	1,045,449,851	0	0		1,045,449,851
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	20,700,000	0	0		20,700,000
固定資産取得積立資産	1,580,000	0	0		1,580,000
福祉助成金事業積立資産	3,433,411	0	0		3,433,411
アジア生協協力基金積立資産	0	877,652,825	0		877,652,825
内館基金積立資産	0	0	11,498,538		11,498,538
特定資産合計	25,713,411	877,652,825	11,498,538		914,864,774
(3) その他固定資産					
什器備品	1,090,786	0	0		1,090,786
什器備品減価償却累計額	929,584	0	0		929,584
ソフトウェア	156,797	0	0		156,797
出資金	10,000	0	0		10,000
その他固定資産合計	327,999	0	0		327,999
固定資産合計	1,071,491,261	877,652,825	11,498,538		1,960,642,624
資産合計	1,118,836,820	907,879,489	11,769,688		2,038,485,997
負債の部					
1. 流動負債					
未払金	7,195,938	0	0		7,195,938
前受金	8,116,980	0	0		8,116,980
預り金	950,773	0	0		950,773
賞与引当金	4,100,000	0	0		4,100,000
未払消費税等	562,800	0	0		562,800
流動負債合計	20,926,491	0	0		20,926,491
2. 固定負債					
退職給付引当金	20,753,010	0	0		20,753,010
固定負債合計	20,753,010	0	0		20,753,010
負債合計	41,679,501	0	0		41,679,501
正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	1,005,449,851	877,652,825	11,498,538		1,894,601,214
民間補助金	3,433,411	0	0		3,433,411
指定正味財産合計	1,008,883,262	877,652,825	11,498,538		1,898,034,625
(うち基本財産への充当額)	(1,005,449,851)	(0)	(0)		(1,005,449,851)
(うち特定資産への充当額)	(3,433,411)	(877,652,825)	(11,498,538)		(892,584,774)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	68,274,057	30,226,664	271,150		98,771,871
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(0)	(0)		(40,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,580,000)	(0)	(0)		(1,580,000)
正味財産合計	1,077,157,319	907,879,489	11,769,688		1,996,806,496
負債及び正味財産合計	1,118,836,820	907,879,489	11,769,688		2,038,485,997

収支計算書総括表

平成21年 4月 1日から平成21年 9月30日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	アジア生協協力 基金特別会計	内館基金特別 会計	内部取引 消去	合 計
事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	4,592,641	0	0		4,592,641
基本財産受取利息収入	4,592,641	0	0		4,592,641
アジア生協協力基金積立資産運用収入	0	4,433,728	0		4,433,728
アジア生協協力基金積立資産利息収入	0	4,433,728	0		4,433,728
会費収入	54,645,500	0	0		54,645,500
団体会費収入	51,570,000	0	0		51,570,000
個人会費収入	3,075,500	0	0		3,075,500
事業収入	23,050,294	0	0		23,050,294
受託調査収入	20,355,264	0	0		20,355,264
受託研究収入	919,020	0	0		919,020
講演講座料収入	1,246,170	0	0		1,246,170
出版物販売収入	529,840	0	0		529,840
福祉事業助成金等収入	4,010,205	0	0		4,010,205
高齢者・障害者基金事業 (ICT)	1,557,000	0	0		1,557,000
子育て基金事業 (一時預かり)	1,298,000	0	0		1,298,000
子育て基金事業 (プレママ)	1,155,000	0	0		1,155,000
福祉助成金運用収入	205	0	0		205
雑収入	215,755	2,696	18,907		237,358
受取利息収入	159,617	2,696	18,907		181,220
雑収入	56,138	0	0		56,138
事業活動収入計	86,514,395	4,436,424	18,907	0	90,969,726
2. 事業活動支出					
事業費支出	59,030,188	3,764,424	2,540,986		65,335,598
研究員手当支出	27,320,063	0	0		27,320,063
研究員給与支出	22,960,023	0	0		22,960,023
退職給付支出	810,726	0	0		810,726
通勤交通費支出	491,330	0	0		491,330
福利厚生費支出	3,057,984	0	0		3,057,984
調査研究費支出	3,277,586	0	0		3,277,586
研究例会費支出	1,512,100	0	0		1,512,100
研究出張費支出	394,478	0	0		394,478
調査活動費支出	1,000,817	0	0		1,000,817
図書購入費支出	370,191	0	0		370,191
受託調査費支出	16,857,941	0	0		16,857,941
受託研究費支出	919,020	0	0		919,020
生協共済研究会	919,020	0	0		919,020
講演講座開催費支出	231,792	0	0		231,792

科 目	一般会計	アジア生協協力 基金特別会計	内館基金特別 会計	内部取引 消去	合 計
公開研究会	77,312	0	0		77,312
その他講演等	154,480	0	0		154,480
教育文化費支出	9,846,992	0	0		9,846,992
機関誌制作費支出	8,986,792	0	0		8,986,792
編集作業費支出	263,148	0	0		263,148
表彰奨励費支出	153,816	0	0		153,816
資料情報管理費支出	443,236	0	0		443,236
福祉助成金支出	576,794	0	0		576,794
高齢者・障害者基金事業 (ICT)	171,194	0	0		171,194
子育て基金事業 (一時預かり)	327,615	0	0		327,615
子育て基金事業 (プレママ)	77,985	0	0		77,985
アジア生協協力基金助成費支出	0	2,020,633	0		2,020,633
アジア研究補助費支出	0	1,743,791	0		1,743,791
内館基金助成費支出	0	0	2,540,986		2,540,986
管理費支出	20,868,261	4,935	7,770		20,880,966
役職員人件費支出	8,487,969	0	0		8,487,969
職員給与支出	4,408,828	0	0		4,408,828
その他給与支出	2,235,213	0	0		2,235,213
退職給付支出	592,896	0	0		592,896
通勤交通費支出	183,630	0	0		183,630
福利厚生費支出	1,067,402	0	0		1,067,402
会議費支出	945,698	0	0		945,698
理事会費支出	739,818	0	0		739,818
評議員会費支出	99,950	0	0		99,950
20周年行事支出	98,680	0	0		98,680
その他会議費支出	7,250	0	0		7,250
需要費支出	11,434,594	0	0		11,434,594
委託料(監査)支出	1,575,000	0	0		1,575,000
委託料(その他)支出	2,177,590	0	0		2,177,590
什器備品費支出	176,400	0	0		176,400
消耗品費支出	855,028	0	0		855,028
通信交通費支出	575,021	0	0		575,021
事務所等賃借費支出	5,260,200	0	0		5,260,200
租税公課支出	643,000	0	0		643,000
雑支出	172,355	4,935	7,770		185,060
事業活動支出計	79,898,449	3,769,359	2,548,756	0	86,216,564
事業活動収支差額	6,615,946	667,065	2,529,849	0	4,753,162
投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	19,480,000	15,000,000	2,548,756		37,028,756
退職給付引当資産取崩収入	19,310,000	0	0		19,310,000
固定資産取得積立資産取崩収入	170,000	0	0		170,000
アジア生協協力基金積立資産取崩収入	0	15,000,000	0		15,000,000

科 目	一般会計	アジア生協協力 基金特別会計	内館基金特別 会計	内部取引 消去	合 計
内館基金積立資産取崩収入	0	0	2,548,756		2,548,756
投資活動収入計	19,480,000	15,000,000	2,548,756		37,028,756
2. 投資活動支出					
基本財産取得支出	4,918,317	0	0		4,918,317
基本財産普通預金修正額	4,918,317	0	0		4,918,317
特定資産取得支出	24,133,411	2,598,567	0		26,731,978
退職給付引当資産取得支出	20,700,000	0	0		20,700,000
福祉助成金事業積立資産取得支出	3,433,411	0	0		3,433,411
アジア生協協力基金積立資産修正額	0	2,598,567	0		2,598,567
投資活動支出計	29,051,728	2,598,567	0		31,650,295
投資活動収支差額	9,571,728	12,401,433	2,548,756		5,378,461
財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0		0
財務活動収支差額	0	0	0		0
当期収支差額	2,955,782	13,068,498	18,907		10,131,623
前期繰越収支差額	33,474,850	17,158,166	252,243		50,885,259
次期繰越収支差額	30,519,068	30,226,664	271,150		61,016,882